

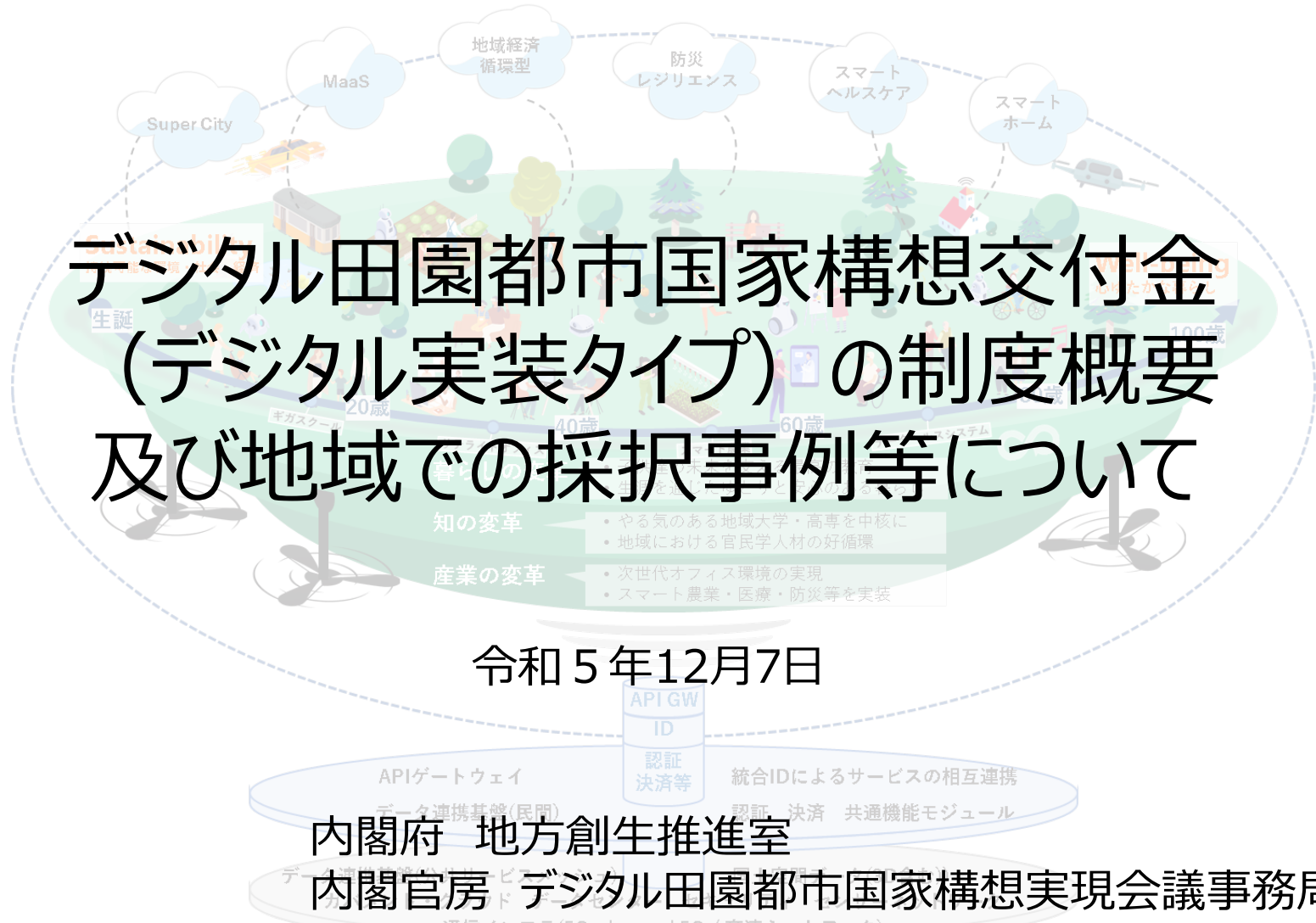
デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプ) の制度概要 及び地域での採択事例等について

令和5年12月7日

内閣府 地方創生推進室

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

参事官補佐 小野 康佑





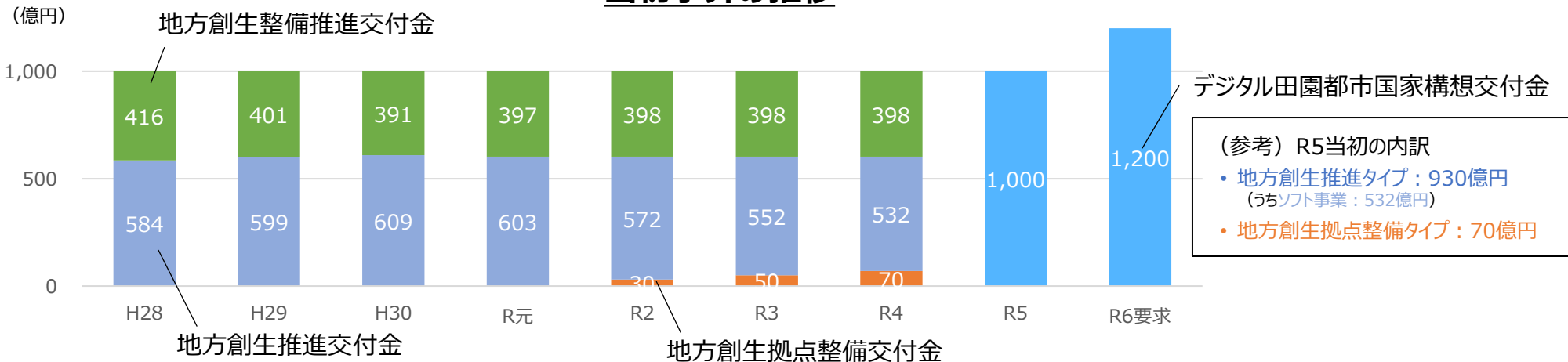
デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

1. デジタル田園都市国家構想交付金（実装タイプ）の制度概要及び採択事例の紹介
2. 実施計画作成のポイント等
3. 今後のスケジュール（仮）

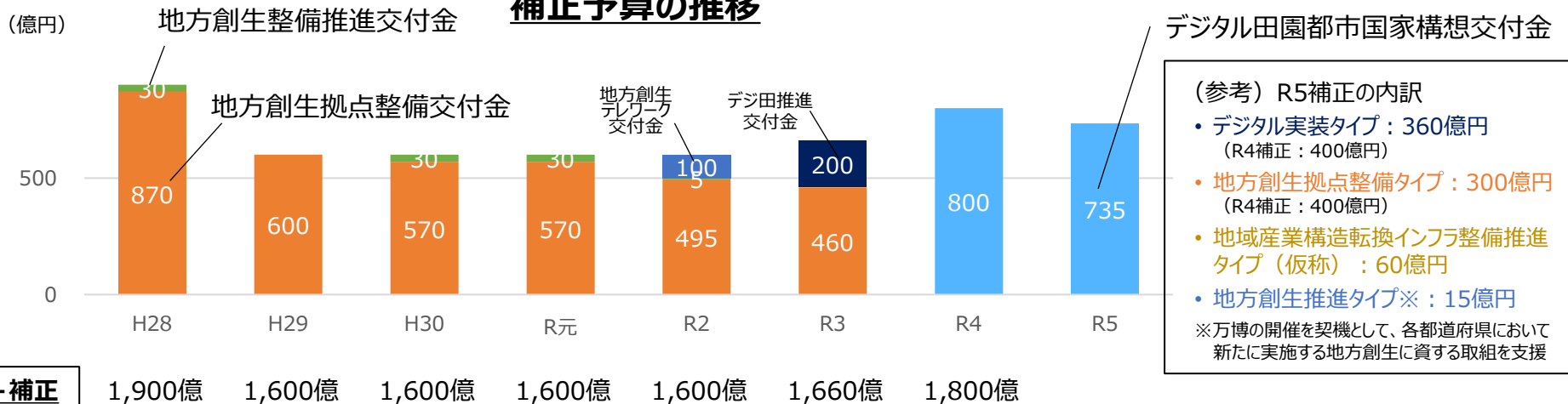
1. デジタル田園都市国家構想交付金（実装タイプ） 制度概要及び採択事例の紹介

- R4補正予算において、「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設。
- **R6要求：1,200億円／R5補正：735億円**（R5当初：1,000億円／R4補正：800億円）。

当初予算の推移



補正予算の推移



当初+補正

1,900億 1,600億 1,600億 1,600億 1,600億 1,660億 1,800億

デジタル実装を支援する「デジタル実装タイプ」、中長期的な計画に基づき先導的な取組や施設整備等を支援する「地方創生推進タイプ」、「地方創生拠点整備タイプ」を設け、それぞれの特性を生かしながらデジタル田園都市国家構想を推進します

デジタル実装タイプ

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援

- 他の地域で既に確立されている優良モデルを活用した実装の取組（優良モデル導入支援型（TYPE1））
- デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組（データ連携基盤活用型（TYPE2））
- 新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組（マイナンバーカード高度利用型（TYPE3））
- マイナンバーカード交付率が高い団体における全国への横展開モデルとなる先行事例構築に寄与する取組（マイナンバーカード利用横展開事例創出型）
- 「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する取組（地方創生テレワーク型）

地方創生推進タイプ 地方創生拠点整備タイプ

地域再生法に基づき、地方公共団体が策定した地方版総合戦略に位置付けられ、地域再生計画に記載された先導的な取組や施設整備等を安定的かつ継続的に支援

- 自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する先導的な取組や施設整備等（最長5年間）
- 東京圏からのUIターン促進及び地方の担い手不足対策
- 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・汚水処理施設・港）の一体的な整備

（参考）「デジタル田園都市国家構想基本方針」（令和4年6月7日閣議決定）
地方公共団体が、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき行う先導的な事業を安定的かつ継続的に支援するとともに、その用途の拡大に係る検討や運用の更なる改善等を通じて、一層の活用促進を図る。

（注）本交付金の一部は、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行。

デジタル実装タイプ1/2/3等：制度概要

今後本申請開始にあたり
変更可能性あり

目的	デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援
概要	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援 【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組 【TYPE2】オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組 【TYPE3】(TYPE2の要件を満たす) デジタル社会変革による地域の暮らしの維持につながり、かつ総合評価が優れている取組
共通要件	①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む ②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立

<TYPE別の内容> ※2/3は1団体1申請とすること

**デジタル社会変革型
【TYPE3】**

**データ連携基盤活用型
【TYPE2】**

**優良モデル導入支援型
【TYPE1】**

**デジタル実装
計画策定
支援事業**


<p style="text-align: center; color: red;">New!</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓 ・AIを高度活用した準公共サービスの創出 	国費：4億円 補助率：2/3
データ連携基盤を活用した、複数のサービス実装を伴う取組	国費：2億円 補助率：1/2
優良モデル・サービスを活用した実装の取組	国費：1億円 補助率：1/2
デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援	委託事業

※申請上限数（上記TYPEの合算値）：都道府県 9 事業 市町村 5 事業
 ※「マイナンバーカード横展開事例創出型」についてはR4補正の時限措置のため
 類型として消滅

<対象事業（一例）>


【TYPE3】

マイナンバーカードで各種市民サービスを利用
(図書館利用や避難所の受付等)




【TYPE2】

複数分野データ連携の促進による
共助型スマートシティ（会津若松市）




【TYPE1】


書かない窓口




地域アプリ




医療MaaS



ドローン配送



遠隔医療



<その他の要素>

- ・マイナンバーカードの利活用促進、スタートアップの活用促進など、国の重要施策を推進する観点からの一定の優遇措置
- ・KPI（デジタル実装1,500団体）達成に向けたボトムアップ支援

今回の申請事業におけるマイナンバーカードの取扱い

マイナンバーカード申請率に係る勘案、加点は今年度は廃止する一方で、利便性向上・利用シーンの拡大を更に推進する観点から、マイナンバーカードの利用シーン拡大の取組は引き続き支援してまいります

マイナンバーカードの申請率に関する勘案・加 points

【マイナンバーカード利用横展開事例創出型】

- カードの現状申請率が高い団体における、全国への横展開モデルとなるカード利用の先行事例の構築につながる取組を支援するため、「申請率7割以上」の団体を対象とする類型を設置。

【マイナンバーカード高度利用型／データ連携基盤活用品（TYPE2/3）】

- 全国的なモデルケースとなるようなデジタルを活用した先進的な取組を対象とするTYPE2/3については、「申請率が2022年11月末の全国平均交付率以上かつ全住民への交付を目標として掲げていること」を申請要件とする。

【優良モデル導入支援型（TYPE1）】

- 申請率が2022年11月末の全国平均を上回る場合、加 points対象とし、申請率が高い団体に対して、より多く加 pointsする。

マイナンバーカードを利活用する取り組みの優遇

【デジタル社会変革型（TYPE3）】

- 新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓を行う申請事業を高補助にて支援する。

【データ連携基盤活用品／優良モデル導入支援型（TYPE1/2）】

- 申請事業がマイナンバーカードを利活用するものである場合は、一定の加 points措置を講ずる。

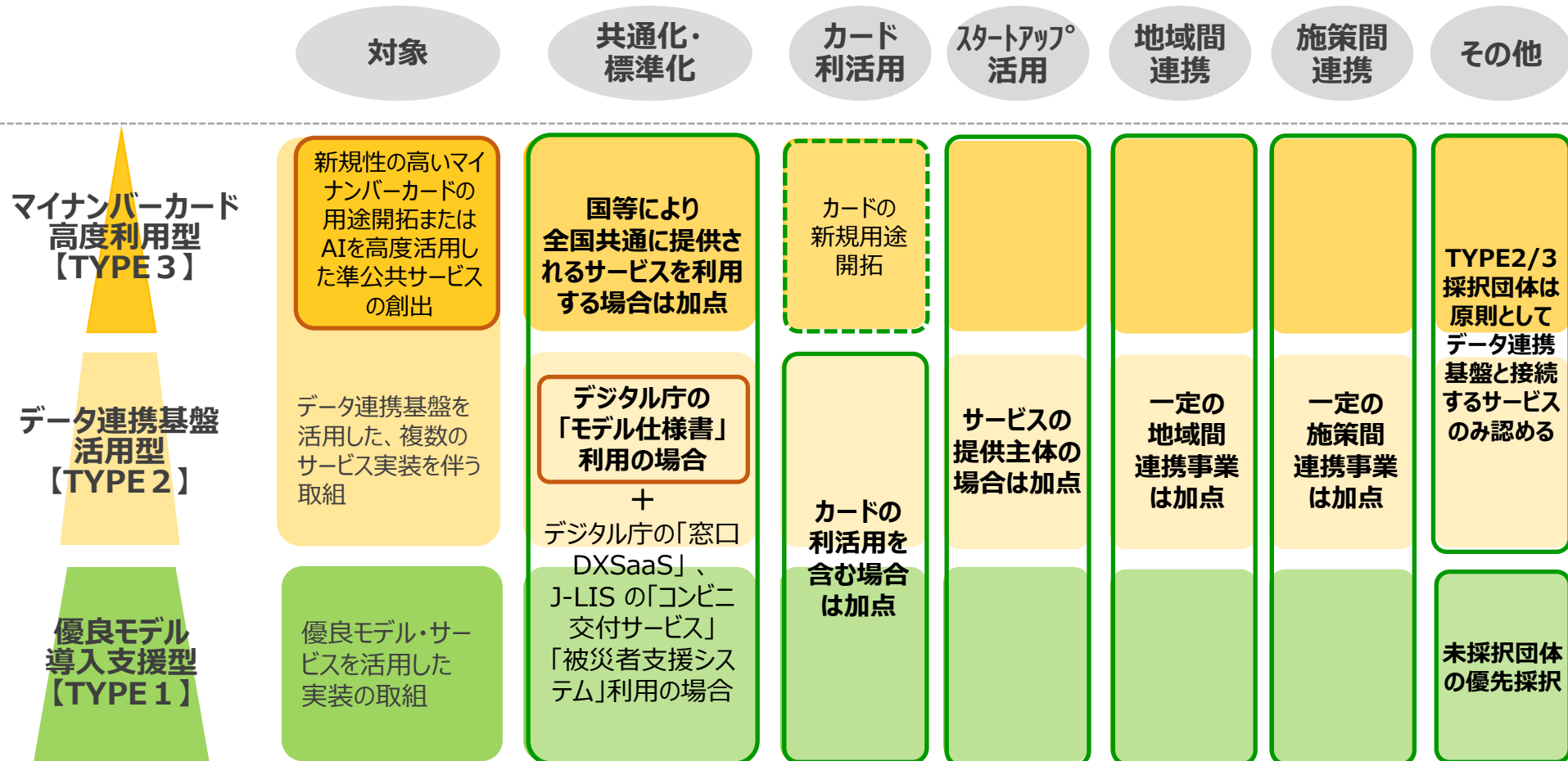
廃止

継続

デジ田交付金（実装タイプ）の優遇策全体像

今後本申請開始にあたり
変更可能性あり

基本的な制度設計は、R4補正のデジタル田園都市国家構想推進交付金の内容を継続します。マイナンバーカードの利活用、スタートアップの活用、地域間連携など、重点施策を推進する観点から、優遇措置を講じるほか、今回デジタル庁の新たな取組である「モデル仕様書」が加点要件に追加となります。



※緑枠＝昨年度の要件を大枠で踏襲するもの、赤枠＝今年度新規追加するもの
※加点要件の詳細については12月の本説明会で公開予定

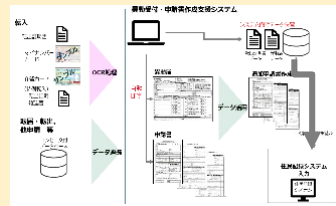
行政サービス

<主なモデル・サービス>

書かない窓口（事業費平均額：約1,600万円）

行政窓口に入力支援システムを導入、住民データを用いて各種申請書等を作成し、「書かない窓口」を実現

- ・計147事業、22.8億円
- ・146団体が導入
- ・うちデジタル庁の提供する「窓口DXaaS」を13団体（13事業、3.6億円）が導入



※埼玉県八潮市の実施計画書から抜粋

<主なKPI>

- ・窓口利用の住民満足度
- ・窓口対応時間の短縮 等

その他

リモートでの窓口対応、コンビニ交付、キャッシュレス導入、事前オンライン登録・QR発行、等

住民サービス

<主なモデル・サービス>

住民等向けポータル（事業費平均額：約1,400万円）

防災情報や子育て情報など地域の暮らしに必要な情報やサービスを一元的に集約し、プッシュ型で住民に提供

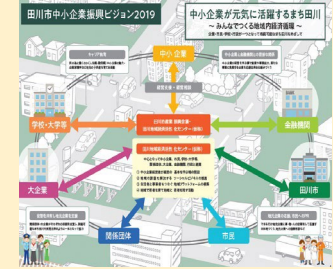
- ・計132事業、18.4億円
- ・128団体が導入

<主なKPI>

- ・ポータルアプリの利用率
- ・住民の利用満足度 等

その他

電子回覧板、情報のデジタル化/オープン化、等



※福岡県田川市の実施計画書から抜粋

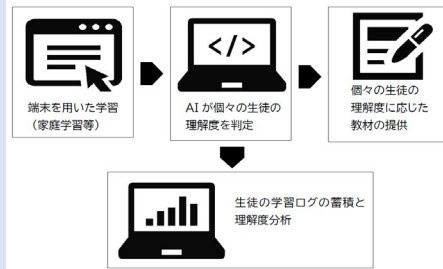
教育

<主なモデル・サービス>

個別最適化学習（事業費平均額：約1,900万円）

AIドリル等のデジタル教材を活用し、児童・生徒の状況に応じた個別最適な学びを実現

- ・計46事業、8.9億円
- ・45団体が導入



※宮城県の実施計画書から抜粋

<主なKPI>

- ・デジタル教材の満足度
- ・学力の向上 等

その他

校務支援システム導入、不登校児支援、等

医療・福祉・子育て

<主なモデル・サービス>

母子健康手帳アプリ（事業費平均額：約820万円）

母子健康手帳をアプリ化し、母子保健等に必要な情報のプッシュ提供や、予防接種の予診票の電子化を実現

- ・計17事業、1.4億円
- ・17団体が導入

<主なKPI>

- ・子育て支援施策への満足度
- ・アプリの利用満足度 等



※岡山県勝央町の実施計画書から抜粋

その他

健康管理アプリ、病院・保育所等業務のデジタル化、高齢者・障がい者、子ども等の見守り、介護認定審査等のデジタル化、等

交通・物流

<主なモデル・サービス>

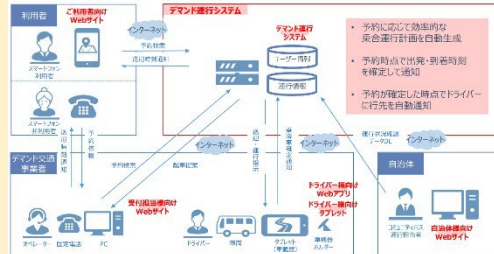
オンデマンド交通 (事業費平均額：約1,720万円)

アプリ等による予約受付やAIによる効率的な配車等により、住民の個々のニーズに応える公共交通ネットワークを形成

- ・計32事業、5.5億円
- ・32団体が導入

<主なKPI>

- ・利用者数
- ・高齢者の運転免許返納数 等



※富山県小矢部市の実施計画書から抜粋

その他

バスロケーションシステム、自動運転や物流配送（ドローン/ロボットの活用）に係るインフラ整備、運転免許認知機能検査のデジタル化、等

防災

<主なモデル・サービス>

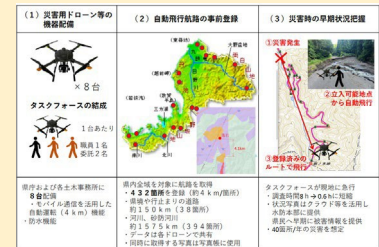
センサー/カメラ/ドローンの活用 (事業費平均額：約1,900万円)

GPSやIoT技術等を活用し、道路の除雪状況や河川の水位等をリアルタイムにモニタリングできるサービスを提供

- ・計40事業、7.6億円
- ・38団体が導入

<主なKPI>

- ・除雪に関する苦情件数の減少
- ・冠水被害件数の減少 等



※福井県の実施計画書から抜粋

その他

スマート除雪、センサー/カメラ/ドローンの活用による防犯対策、道路修理・補修伝達システム、等

農林水産

<主なモデル・サービス>

スマート農業 (事業費平均額：1,000万円)

ドローン、自動操舵トラクタ、アシストスーツ等を活用し、農業の生産性を高めることにより、農業振興や地域農業の持続性を向上

- ・計21事業、2.1億円
- ・19団体が導入

<主なKPI>

- ・作業時間の軽減
- ・収穫量の増加率



※福岡県うきは市の実施計画書から抜粋

その他

鳥獣害対策、スマート水産業、等

観光

<主なモデル・サービス>

観光周遊ポータル・アプリ (事業費平均額：1,100万円)

観光客向けの観光マップや情報通知アプリを導入し、観光客の周遊や消費等を促進

- ・計21事業、2.4億円
- ・21団体が導入

<主なKPI>

- ・観光入込客数 等



※沖縄県の実施計画書から抜粋

その他

デジタルサイネージの設置、観光MaaS、観光データ（位置情報・人流）の分析、等

「転職なき移住」を実現し、地方への新たなひとの流れを創出するため、サテライトオフィスの整備・利用促進等に取り組む地方公共団体を支援します

交付金の特徴

補助率 **3/4** (高水準タイプ)

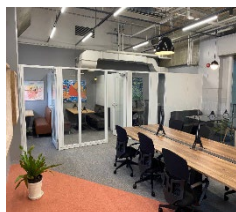
補助率 **1/2** (標準タイプ)

- 自治体施設整備に加え、民間施設整備・進出企業の支援が可能。
- ハード／ソフト経費の一体的な執行
- サテライトオフィスの整備支援等だけでなく、「進出企業定着・地域活性化支援事業」も措置

施設整備・利用促進事業

①自治体運営施設を整備 + ②民間運営施設整備を支援

施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



①↔②組み合わせ可
(最大3施設)

働く環境の整備

施設の利活用促進



施設整備・運営 事業費 最大9,000万円/施設
利活用促進 事業費 最大1,200万円/団体

③既存施設の拡充・利用促進

既存施設の拡充・利用促進で
地域に企業を呼び込みたい

施設の利活用促進



視察・お話しツアー、
ビジネスマッチング、
Web 広報 等

OR
①・②
または③

事業費 最大1,200万円/団体

④企業の進出支援

施設の利用企業を支援して地域への企業進出を促進

進出企業
支援



進出支援金
最大100万円/社

⑤進出企業定着・地域活性化の支援

本交付金を活用した施設の進出企業と地元企業等との連携事業を支援

地元企業・団体



進出企業

事業費 最大3,000万円/事業

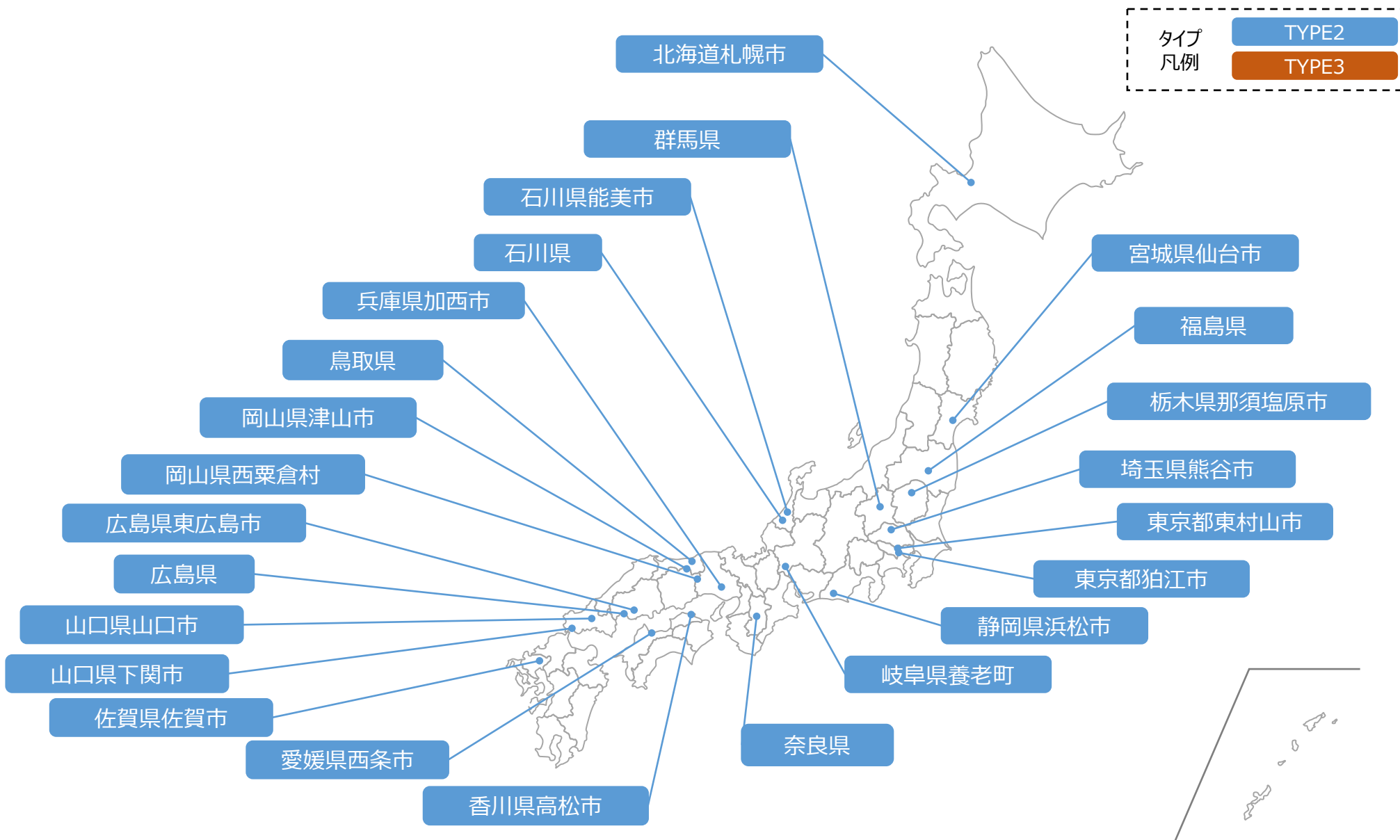
[金額は総事業費ベース、国費は3/4又は1/2]

【R4年度補正】デジタル実装タイプの交付決定結果

- デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプの交付決定結果は、
計992団体で、事業件数は計1845件、交付決定事業費は計653億、国費ベースで計378億円。

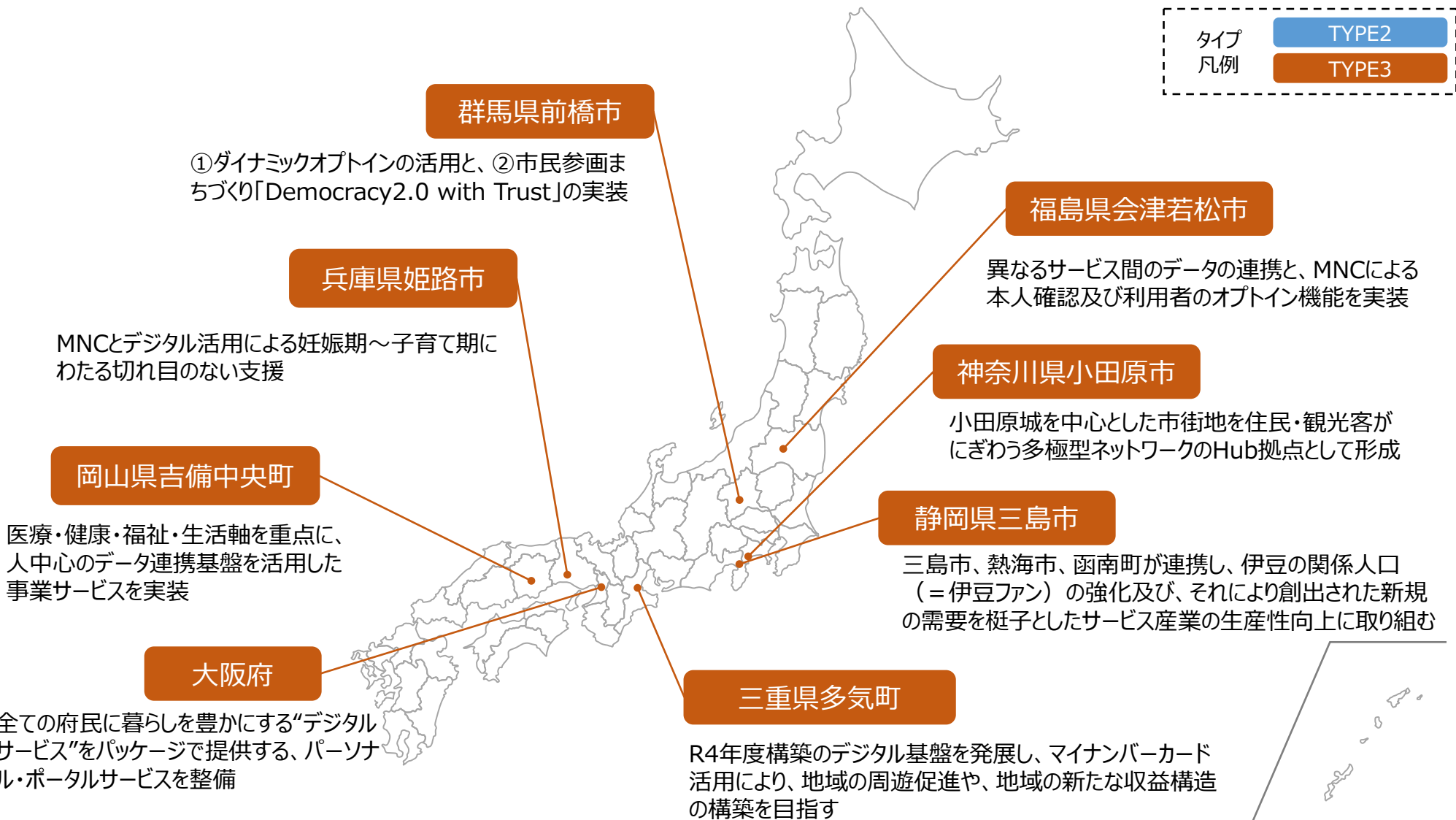
	団体数	事業件数	交付決定事業費 (億円)	国費ベース (億円)
全体計	992	1,845	653	378
TYPE 1	846	1,686	456	228
TYPE 2	24	24	52	26
TYPE 3	8	8	27	18
マイナンバーカード 利用横展開事例創出型	51	51	85	85
地方創生 テレワーク型	63	76	33	21

デジタル実装タイプ：TYPE2の交付決定結果



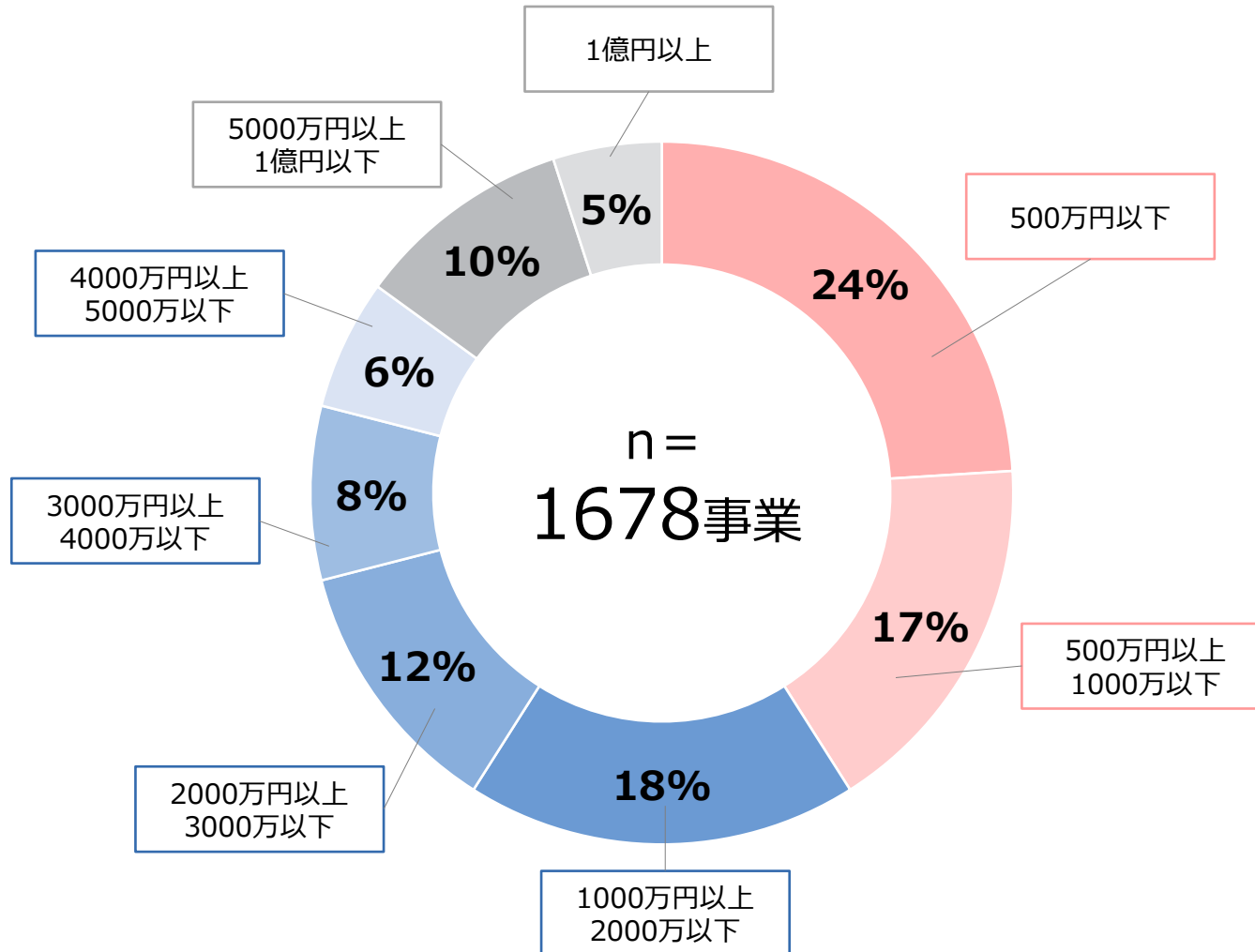
デジタル実装タイプ：TYPE3の交付決定結果

- デジタル実装タイプ（TYPE2/3）はデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組を行う地方公共団体の取組を支援
- 交付決定事業件数（団体数）は32件（団体）、交付決定金額（国費）は約44.1億円



【参考】TYPE1の採択事業規模分布（R4補正）

TYPE1事業の規模は地方公共団体によってケースバイケースですが、**500万円以下が全体の約4分の1、2000万円以下の事業が全体の半数以上**を占めています。まずは地に足の着いた、身近なデジタル技術を使ったサービスを通し、市民の暮らしを向上させていくことが大切です



【参考】デジタル実装タイプの概要資料の掲載箇所について（1/2）

デジタル実装タイプ（TYPE1/2/3/マイナンバーカード利用横展開事例創出型）の全ての事業概要（R4年度補正分）を地方創生ホームページに掲載しております。事業の概要や事業費、KPI等が掲載されておりますので、事業組成や類似事例の検索、実施計画の作成に当たり、ご活用ください

内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生」 <https://www.chisou.go.jp/sousei/index.html>

①トップページの「注目ワード」で「デジタル田園都市国家構想交付金」をクリック

新着情報

令和5年10月16日	都市再生緊急整備地域の候補となる地域（候補地域）の設定について	> Read More
令和5年10月11日	東京圏（第42回）・福岡市・北九州市（第35回）国家戦略特別区域会議 合同会議を開催しました	
令和5年10月11日	加賀市・茅野市・吉備中央町革新的事業連携型国家戦略特別区域会議（第2回）を開催しました	
令和5年10月11日	つくば市スーパーシティ型国家戦略特別区域会議（第2回）を開催しました	
令和5年10月11日	大阪府・大阪市スーパーシティ型国家戦略特別区域会議（第1回）を開催しました	

注目ワード

- ▶ 地方創生SDGs
- ▶ 地域におけるSociety5.0の推進
- ▶ 生涯活躍のまち
- ▶ 都市再生
- ▶ 中心市街地活性化
- ▶ デジタル田園都市国家構想交付金
- ▶ 地方創生臨時交付金
- ▶ 関係人口
- ▶ いいかも地方暮らし
- ▶ 「地域アプローチ」による少子化対策
- ▶ 地域活性化伝道師
- ▶ 地方創生テレワーク
- ▶ Digi田甲子園
- ▶ **デジタル田園都市国家構想**

施策一覧

まち・ひと・しごと総合戦略 >		
しごと創生 >	人の流れをつくる >	結婚・出産・子育て >
まちづくり >	多様な人材の活躍 >	新しい時代の流れを力に >
地域再生制度・デジタル田園都市国家構想交付金・特区制度 >		
各府県庁の地方創生関連施策 >		

②「デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）」をクリック

地方創生 > 施策 > デジタル田園都市国家構想交付金

デジタル田園都市国家構想交付金

「デジタル田園都市国家構想交付金」では、デジタル実装の取組を支援する「デジタル実装タイプ」、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援する「地方創生推進タイプ」や「地方創生拠点整備タイプ」を設け、デジタル田園都市国家構想の実現を推進しています。

- ▶ **デジタル田園都市国家構想交付金 制度概要**
- ▶ **デジタル田園都市国家構想交付金（令和4年度第2次補正予算分）採択結果について（R5.3.10）**
(注) デジタル実装タイプはこちら。
- ▶ **デジタル田園都市国家構想交付金（令和5年度当初予算分）採択結果について（R5.3.29）**
- ▶ **デジタル田園都市国家構想交付金(令和5年度第2回)採択結果について（R5.8.2）**
(注) 先駆型・横展開型・Society5.0型はこちら。移住・起業・就業型はこちら。プロフェッショナル人材事業型はこちら。地方創生拠点整備タイプはこちら。
- ▶ **デジタル田園都市国家構想交付金 制度要綱（R5.1.25）**

<デジタル実装タイプ>

- ▶ **デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）**

次ページ③へ

【参考】デジタル実装タイプの概要資料の掲載箇所について（2/2）

③デジタル田園都市国家構想交付金（令和4年度第2次補正予算）＜交付決定事業＞の「交付対象事業の概要（分野・都道府県別）」をクリック

④交付対象事業の概要 分野・都道府県別（令和4年度第2次補正予算）に各TYPE別、分類やエリア別等で掲載

地方創生 > 施策 > 地方創生未来技術支援窓口 > デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

地方創生 > 施策 > 地方創生未来技術支援窓口 > デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ） > 交付対象事業の概要 分野・都道府県別（令和4年度第2次補正予算）

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）の採択状況

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）サービス実装地域（令和3年度補正予算、令和4年度第2次補正予算）

デジタル田園都市国家構想交付金（令和4年度第2次補正予算）

＜交付決定事業＞

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）の交付決定事業について（令和5年4月）

事業件数（デジタル実装タイプ）（令和5年4月）

事業一覧（デジタル実装タイプ）（令和5年4月）

交付対象事業の概要（分野・都道府県別）

スタートアップ加点对象事業

＜採択結果＞

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）の交付対象事業の決定について（令和5年3月10日）

抜粋（別紙3）対象事業一覧（デジタル実装タイプ）

交付対象事業の概要 分野・都道府県別（令和4年度第2次補正予算）

デジタル実装タイプ TYPE1

＜分類別＞

分野別事業一覧

行政サービス 住民サービス 教育 文化・スポーツ 医療・福祉
子育て 交通・物流 防災・インフラ 農林水産 産業振興 観光

＜都道府県別＞

(1)北海道

北海道

(2)東北

青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県

(3)関東

茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県

(4)中部

新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県

(5)近畿

三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県

(6)中国、四国

鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県

(7)九州・沖縄

福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

デジタル実装タイプ TYPE2

デジタル実装タイプ TYPE3

デジタル実装タイプ マイナンバーカード利用横展開事例創出型

3. 実施計画作成のポイント等

事業を設計する際には、以下のステップで具体化していただくことを推奨します

1 解決したい地域の課題を特定する

- ✓ 地域住民や事業者へのヒアリング等をもとに課題を把握し、達成すべき目標を立て、目指す姿を具体化
- ✓ 庁内での推進体制を構築し、地域のステークホルダーへの働きかけを行う

2 サービスの選定・実装にあたる検討を行う

手段と目的の整理

- ✓ 目的の達成のため、手段としてどんなサービスが有効か、複数候補を挙げて検討する

サービスの選定

- ✓ サービスについて情報収集を行い、精査する（他自治体の類似事例を参考、適宜ヒアリング）
- ✓ サービス提供事業者の候補出し、調整を進める

推進体制等の検討

- ✓ 継続的なサービス運営に向け、適切なビジネスモデルや推進体制について具体化を行う

3 事業組成・実施計画作成を行う

効果の具体化・KPIの設定

- ✓ サービス実装により地域住民に対してどんな効果が期待できるかを具体化
- ✓ 客観的成果かつ妥当な水準目標 = KPI（アウトプット、アウトカム）を設定

事業に求める要素の整理

- ✓ 事業・推進体制の実現や持続可能性、経費および実装・運営計画の適切性

実施計画は以下審査のポイントに留意しながら、作成していただくことを推奨します

- 1 実装するサービスが地域の課題解決等に資するものである**
→事業の実施により解決したい課題や、どのような事業効果があるのか、適切に整理されている
- 2 課題や将来像とリンクした、事業の成果を測ることのできるKPIが設定されている**
→成果を直接的に測ることのできるKPIが設定され、事業の成果の計測に適する理由も合理的
- 3 官民が連携した推進体制が整っている ※サービス提供事業者は申請時未定でも可**
→事業推進体制内の構成員の役割が明確化され、連携が不可欠なステークホルダーをすべて記載
- 4 交付金対象年度だけでなく、次年度以降の計画・運営方針が具体的**
→次年度以降のランニングコストや事業発展のための経費が計上され、財源も確保されている
- 5 PDCAサイクルの体制や手法が具体的**
→実施タイミングやPDCAサイクルを回す頻度など、アンケート調査等の外部評価設計に具体性がある
- 6 経費項目が詳細**
→購入する設備・機器や、委託であれば委託の内容や期間が記載されており、経費の用途が明確

以下の事業は交付金の主旨に合致せず、交付対象外となります

自治体の 業務効率化



自治体職員（教職員含む）の業務の効率化が主目的であり、地域住民に裨益する事業ではない

NG例

- 職員の時間外勤務削減を主目的とする事業
- 裨益対象が自治体の業務効率化に限られる事業（勤怠管理システムや、庁内電子決裁システム）

継続的なサービス 提供ではない



市場調査や実証実験に止まり、住民等に対する実際の継続的なサービス提供を事業実施年度内に行う事業ではない

NG例

- 年度内は実証実験に止まり、次年度以降に実装
- システムの構築が複数年度に渡り、年度内の実装ができない
- 単年度限りの取組や年1回程度の単発のイベント開催

具体的なサービス 実装ではない



地域の課題解決のための具体的なデジタルを活用したサービスを実装する事業ではない

NG例

- 中小企業にICT機器を購入の補助金の支給（具体的な対象サービスが特定されていない）
- スマホ教室や人材派遣が主目的の事業
- Wi-Fi整備、PC等端末購入が主目的の事業

4. 今後のスケジュール（仮）



デジタル実装タイプ（TYPE1/2/3/地方創生テレワーク型）及び、デジタル実装計画策定支援事業については、以下昨年度のスケジュールを参考にしてください（予算の状況等により変更の可能性あり）。なお事業案等がある程度固まっている場合は、申請開始前でも事前相談の対応が可能です

次年度に向けた
庁内調整／事業設計
～**11月中**

- プレ制度説明会その②
 - 事業設計に向けた個別相談
- ※任意様式での申請計画の素案レベルで可

<12月～申請案内>

申請計画書の作成・
事前相談
12月～2月

- 募集開始・計画書等関連資料一式の展開（自治体向け）
- 申請開始にあたる本説明会の開催
- 申請計画書の事前相談（申請計画書に事務局がコメントの上返却）

<2月中に申請締切>

申請計画書〆切・審査
2月～

- 事務局での申請計画書の審査
※デジタル実装タイプTYPE3、地テレ型(高水準タイプ)は高補助のため
有識者審査あり
- 審査結果の内示

【予告】デジタル田園都市国家構想交付金「デジタル実装タイプ」 本説明会のご案内



■ 説明会概要

- R5年度補正予算「デジタル田園都市国家構想交付金」（デジタル実装タイプ）の本申請開始にあたり、本説明会を開催いたします（12月初旬発出予定の事務連絡の内容に基づき説明予定）。
- デジタル実装タイプは、TYPE1/2/3等及び地方創生テレワーク型の各類型を通じて、「デジタル田園都市国家構想」の推進に向け、デジタル等を活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を支援するものです。全国の自治体の皆様におかれましては、幅広く活用を検討願います。

■ 日程（オンライン開催）

12月12日（火） 14:00-15:30（TYPE1/2/3等及び地方創生テレワーク型合同開催予定）

ID : 956 4975 3935 PASS : 155679 ※ Zoomウェビナー（事前登録不要）

■ 留意事項

- 本説明会は、デジ田交付金担当課以外も幅広く参加いただきたく、デジタル技術を使った地域課題解決に関心の高い課等、接点のある民間事業者への本資料含む情報提供・共有を可とし、積極的な声掛けを推奨します。
- ウェビナーの入室可能アカウント数には上限があるため、**自治体が優先**となります。特に民間企業は1法人（支社）1アカウント等、参加枠をできるだけ絞っていただきますようご配慮をお願いいたします（**情報収集のみの場合はアーカイブ配信を推奨**）
- アーカイブ動画配信は後日事務局より共有予定です（YoutubeのURLを共有予定）

【参考】 10/20プレ制度説明会①<https://www.youtube.com/watch?v=fe8Akpiwj-4>

11/16プレ制度説明会②<https://www.youtube.com/watch?v=PDszQ-DwcBs>

- 関連事業である「デジタル実装計画策定支援事業」の自治体向け説明会を、12月14日（木） 13:00-14:00で行います。今回の申請は難しいが、いずれ交付金等を活用し、地域のデジタル実装に向けた取組を行いたい団体は、ぜひご参加ください。
※本説明会の詳細については後日事務連絡にて通知予定

<説明会についての問合せ> ▼本交付金に関するページは[こちら](#)

内閣府地方創生推進室／内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)
担当：小野、鈴木、小林（担当参事官：景山 忠史） 電話：03-6257-3889 Eメール：digitaldenen-kofukin.f7k@cao.go.jp



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

<問合せ先>

内閣府地方創生推進室／内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

電話：03-6257-3889

Eメール：digitaldenen-kofukin.f7k@cao.go.jp